

## 平成22年8月期 決算短信(非連結)

平成22年10月8日  
上場取引所 大

上場会社名 夢の街創造委員会株式会社  
 コード番号 2484 URL <http://www.yumenomachi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 葭田 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室マネージャー (氏名) 小島 一郎  
 定時株主総会開催予定日 平成22年11月26日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年11月26日

TEL 03-5545-3843  
平成22年11月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年8月期の業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	1,157	7.8	233	35.4	239	5.0	122	△4.1
21年8月期	1,074	14.2	172	△34.2	227	△17.6	128	△17.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年8月期	2,383.23	2,331.67	6.3	11.1	20.2
21年8月期	2,373.12	2,277.19	6.3	9.1	16.1

(参考) 持分法投資損益 22年8月期 一百万円 21年8月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	2,120	2,002	93.9	38,597.22
21年8月期	2,203	1,934	87.6	37,428.22

(参考) 自己資本 22年8月期 1,991百万円 21年8月期 1,929百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年8月期	157	△117	△55	403
21年8月期	216	△575	△265	418

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年8月期	—	—	—	1,100.00	1,100.00	56	46.4	2.9
22年8月期	—	—	—	900.00	900.00	46	37.8	2.4
23年8月期 (予想)	—	—	—	920.00	920.00		30.2	

### 3. 23年8月期の業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	615	7.8	114	△16.7	115	△18.3	65	16.2	1,259.86
通期	1,286	11.1	275	17.7	277	15.8	157	27.7	3,043.05

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      22年8月期 55,131株      21年8月期 55,101株
- ② 期末自己株式数      22年8月期 3,538株      21年8月期 3,538株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在当社が入手可能な情報から合理的であると判断した言っているの条件に基づいたものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業の在庫調整の進展、政府の景気対策の効果などにより、一部では景気に底打ち感が見られたものの、欧州や米国を中心とした海外景気の下振れ懸念により、依然として雇用環境は低迷し、個人消費は厳しい状況で推移しております。

外食市場におきましては、節約志向の高まりから個人消費は依然として低迷する中で、外食機会の手控え傾向が続くなど、厳しい経営環境が続いております。

また、生活様式の多様化による個食化の進行等により拡大を続けている食品宅配市場についても市場自体の拡大は続いているものの、成長率は鈍化するなど厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社は主力の「出前館事業」において、新規加盟店の開発及び新規会員の獲得に注力するとともに、Tポイントの付与と還元サービスやキャンペーン等の開始、加盟店へのコンサルテーションの実施によりオーダー数の増加に注力いたしました。また、急速な市場拡大が予測されるネットスーパー市場へ平成22年6月より本格参入いたしました。これらの施策の実施により、オーダー数、加盟店舗数、会員数、ともに過去最高水準を達成いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,157,695千円（前期比7.8%増）、経常利益は239,241千円（前期比5.0%増）、当期純利益は122,948千円（前期比4.1%減）となりました。

事業部門別	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
出前館事業	1,051,934	97.9	1,142,617	98.7	90,683	8.6
広告代理事業	4,411	0.4	5,332	0.5	921	20.9
駆けつけ館事業	17,681	1.7	9,744	0.8	△7,937	△44.9
合計	1,074,027	100.0	1,157,695	100.0	83,667	7.8

## &lt;出前館事業&gt;

出前館事業においては、当事業年度末における加盟店数は約9,800店舗（前事業年度末比約800店舗増）、会員数は約342万人（前事業年度末比約69万人増）となり、年間オーダー数は約636万件（前期比9.2%増）となりました。

以上の結果、出前館事業の売上高は1,142,617千円（前期比8.6%増）となりました。

## &lt;広告代理事業&gt;

広告代理事業においては、企業からの広告出向意欲の減退の影響もあり、当社の広告販売についても苦戦を強いられております。

以上の結果、広告代理事業の売上高は5,332千円（前期比20.9%増）となりました。

## &lt;駆けつけ館事業&gt;

駆けつけ館事業においては、加盟店の開拓に取り組んでおりますが、オーダー数の増加に結びつけるまでにはいたりませんでした。

以上の結果、駆けつけ館事業の売上高は9,744千円（前期比44.9%減）となりました。

## ②次期の見通し

当社では、「出前館事業」の持続的成長に加えて新たな事業の柱を構築し、今後大きく飛躍するために平成23年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画を作成いたしました。「出前ポータルサイトとしての絶対的地位の確立」、「ネットスーパー事業の収益の柱としての確率」、「中国事業の展開と黒字化」の3つを中期経営計画の目標として掲げています。

平成23年度については、3ヵ年計画の初年度としてシステム投資や新規事業の種まきを行う「成長基盤拡充期」と位置づけており、それぞれの事業について個別に戦略を展開いたします。

平成23年8月期の業績予想は、売上高1,286百万円、経常利益277百万円、当期純利益157百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末比で45,998千円増加し、1,102,026千円となりました。増加の主要因は、未収収益が47,217千円減少したものの、現金及び預金が84,503千円増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末比で128,575千円減少し、1,018,435千円となりました。減少の主要因は、ソフトウェアなどの無形固定資産が84,361千円増加したものの、長期預金が200,000千円減少したことによるものであります。

以上により総資産残高は、前事業年度末比で82,576千円減少し、2,120,461千円となりました。

負債残高は前事業年度末比で150,790千円減少し、118,151千円となりました。減少の主要因は、未払金が71,041千円及びポイント引当金が63,769千円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産残高は前事業年度末比で68,213千円増加し、2,002,309千円となりました。増加の要因は、繰越利益剰余金66,229千円増加したことによるものであります。

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、無形固定資産の取得による支出等により前事業年度末に比べ15,496千円減少し、403,487千円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果増加した資金は、157,429千円となりました。これは主として税引前当期純利益217,176千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果減少した資金は、117,651千円となりました。これは主として定期預金の払戻による収入700,000千円があったものの、定期預金の預入による支出600,000千円及び無形固定資産の取得による支出208,659千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果減少した資金は、55,274千円となりました。これは主として配当金の支払いによる支出56,487千円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期
自己資本比率(%)	94.3	93.8	75.4	87.6	93.9
時価ベースの自己資本比率(%)	471.1	206.6	167.3	163.4	82.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いがないため記載をしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と捉えており、当期純利益の30%を目安とし、そこから±10%を目標とした剰余金の配当を行うことを配当の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社の業績に応じた株主の皆様への利益還元を柔軟に実施するため、当社は「毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当については、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会を決定機関としております。

また、内部留保資金につきましては中長期の視点に立ち、経営環境の充実並びに事業拡大のためなどに活用し、企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

なお、将来に関する事項は本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

①当社の事業環境について

(a) インターネットの普及状況について

当社はインターネットを利用したサービスを主な事業領域としており、インターネット接続回線の普及が事業の成長のための必要条件となっております。従って、インターネットの普及に伴う弊害の発生及び利用に関する新たな規制の導入等、予期せぬ要因によって今後インターネット利用者の順調な増加が見られない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 宅配市場動向について

日本における宅配市場は、市場が顕在化している食品宅配の分野だけでも平成22年には1兆6808億円と予測されており、その後も約2～3%の成長率で市場規模が拡大していくと予想されております（矢野経済研究所「2009年版 食品宅配市場の展望と戦略」）。

しかしながら、景気の悪化による付加価値サービスに対する消費の低下や何らかの予期せぬ要因により、当社の期待通りに宅配市場が成長しない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②当社の事業について

(a) 「出前館事業」への依存度合いについて

当社は「出前館事業」の売上高が平成22年8月期において売上高全体の98.7%を占めております。このため、計画通りオーダー数や加盟店数が増加しない場合若しくは減少する場合、システム障害や個人情報流出等のトラブル、法的規制の変化、通信ネットワークコストの高騰、その他の予測不能な要因によって、「出前館事業」の業績が悪化した場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 提携サイトについて

当社は「出前館事業」において、ヤフー株式会社が運営する「Yahoo! JAPAN」、任天堂Wiiの「出前チャンネル」等の他のサイトへのコンテンツ提供を行っております。これにより、「出前館」のオーダー数はコンテンツ提供が行われていない状態に比べて増加しております。

しかしながら、コンテンツ提供先が同様のサービスを開発した場合や、当社との競合サービスを提供する企業と連携するなどにより、当社との提携を解消した場合、「出前館」のオーダー数が減少し、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(c) 他社との競合について

当社は「出前館」の運営において、宅配チェーンから個人飲食店まで幅広いジャンルの加盟、コールセンターによる加盟店や利用者に対するサポートの充実、快適なユーザビリティを考慮したサイトの構築等に取り組むことで、競争力の向上に努めております。

しかしながら、当社と同様にインターネット上で宅配注文を仲介するサイトを運営する競合企業が数社存在しており、これらの企業や新規参入企業との競合の激化が発生した場合、また、加盟店が独自のサイトでの宅配サービスを強化した場合にも、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(d) システム障害について

当社の事業は、パソコン、携帯電話、TV等の端末機器や電話回線、光ケーブル等の通信ネットワークが必要条件となっており、端末機器の不具合が発生した場合や通信ネットワークが切断された場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社のコンピューターシステムは適切なセキュリティ対策やサーバーの二重化等、安定稼働のために努めておりますが、急激なアクセスの集中化やコンピューターウイルスの蔓延、ハッキング等によりサーバーが停止した場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(e) 個人情報管理について

当社は、サービスの提供にあたり住所等の個人情報を取得して利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取り扱い事業者であります。個人情報については、システム開発グループマネージャーを責任者とし、法令を遵守したサイト表示に留意するとともに加盟店に対しては情報管理体制の強化を要請しております。また、当社では個人情報にアクセス可能な社員を制限することで、個人情報管理体制を整備しております。

しかしながら、何らかの理由により当社で管理する個人情報の流出等により、重大なトラブルが発生した場合には、当社に対する損害賠償請求、運営サイトの信用低下及び当社の信用低下により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(f) 技術・サービスの陳腐化について

当社が展開している「出前館事業」は、インターネット関連のサービスであり、パソコンや携帯電話の高機能化に代表されるように技術革新のスピードが速く、それに伴うサービスモデルの変更や新機能に対応した開発を行う必要があります。このような技術進歩に起因するビジネス環境の変化に当社が適切に対応できない場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(g) 経営上の重要な契約について

当社の事業は、ヤフー株式会社と「出前館」のヤフーサイト掲載及び運用に係るオンライン情報掲載委託契約を締結しております。この契約については、継続を予定しておりますが、相手先の事業戦略の変更等から、期間満了、更新拒絶、解除その他の理由でこれらの契約が終了した場合やこれらの契約が当社に不利な形で変更された場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③事業体制について

(a) 知的財産権について

当社は、「出前館」のサイト名称について商標登録を行っております。しかし、当社の事業内容に関するビジネスモデルについては、既に類似の内容にて他社数社が特許を申請中であります。これら、他社が特許を取得し当社に対して権利の主張や訴訟等を起こした場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 小規模組織による運営体制について

当社は平成22年8月末現在、取締役3名、監査役3名並びに従業員56名と小規模組織であり、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大に伴い人員の増強を図っていく方針であり、内部管理体制を併せて強化・充実させていく予定ですが、事業の拡大や人員の増強に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には、当社の事業遂行及び拡大に制約が生じ、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④関連当事者との関係について

平成22年8月末現在、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社は当社の議決権の31.98%を所有し、当社はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の関連会社になっております。

⑤その他

(a) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に従って、平成16年10月4日、平成17年2月16日及び平成17年8月15日開催の臨時株主総会決議、平成20年11月26日開催の定時株主総会決議及び平成20年12月12日開催の当社取締役会決議、平成21年12月11日開催の定時株主総会決議に基づき、当社役員及び従業員、外部協力者に対するインセンティブを目的とし、新株予約権を付与しております。また、今後においても役員及び従業員への報酬やインセンティブを目的とする新株予約権を発行する可能性がございます。現在付与されている新株予約権が権利行使された場合、新株式が発行され株式価値が希薄化する可能性があります。平成22年8月末現在、これらの新株予約権等による潜在株式数は4,605株であり、発行済株式総数55,131株の8.4%に相当しております。

(b) 配当政策について

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、剰余金の配当を行うことを決定していく所存であります。将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、配当による株主に対する利益還元を検討していく所存であります。しかしながら、当社の事業が計画通りに進展しない場合など、当社の業績が悪化した場合には配当の実施を行えない可能性があります。

(c) 有価証券等保有資産価値の変動

当社は、非上場の債券を保有しており、為替、債券価格等の変動リスクを有しており、さらに発行会社の財政状態の動向により、売却損や評価損が発生し、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、宅配・デリバリー専門サイト「出前館（<http://demaecan.com>）」（以下「出前館」）の運営を主たる事業としており、「出前館」の運営以外に、「出前館」の運営を通じて培ったノウハウ、加盟店ネットワークを活用し「広告代理事業」、生活トラブルの解決サービスサイト「駆けつけ館（<http://kaketsukecan.com>）」（以下「駆けつけ館」）の運営も展開しております。

事業区分	事業内容
出前館事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ サイト運営・管理</li> <li>・ システム開発</li> <li>・ 広告運営・管理</li> <li>・ ネットスーパー</li> </ul>
広告代理事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販促物配布代行サービス</li> <li>・ 販促物製作代行サービス</li> </ul>
駆けつけ館事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ サイト運営・管理</li> <li>・ システム開発</li> </ul>

### 1. 出前館事業

#### (1) 出前館の仕組みについて

「出前館」は、宅配サービスに特化したバーチャルショッピングモール（仮想商店街）であり、主に「ピザ」「すし」「弁当」等の飲食店が outlet しております。消費者はPCや携帯電話を介して「出前館」にアクセスし、各々のニーズに合致した店舗・メニューを選択、注文します。当社が独自に開発した受注情報の伝達システムでは、オーダー受注後、オーダー情報をサーバーで加工し、各店舗にFAXで送信する方法を基本としております。FAX送信後、直ちに自動確認電話がかかる仕組みとなっており、この電話受信時に店舗側からの簡単なブッシュ操作で「受信完了」「要再送信」「お届け時間変更（具体的な時間を指定）」の連絡ができるようになっております。

また、システム上だけで対応しきれないトラブルや、クレームへの迅速な対応も重要となります。サイト立ち上げから培ってきたノウハウを基に、年中無休9:00～24:00体制のカスタマーセンターでオペレーターによるユーザーサポート、店舗サポートを行っております。

#### (2) 加盟店について

「出前館」には、平成22年8月末現在で約9,800店の宅配サービスを行う店舗が加盟しております。特に宅配ピザでは、北海道から沖縄までの全都道府県を網羅し、チェーンの多くが加盟しております。また、寿司、弁当、ファーストフード等においても、宅配サービスに新たな収益機会を求める複数のチェーンが加盟しており、その他各地域の小規模な店舗の加盟も進んでおります。また、酒、米などを取扱う店舗やスーパーマーケットについても加盟しております。

宅配サービス業者は、これまでの販促施策の殆どをチラシ等の紙媒体に依存しておりましたが、ポスティングが禁止されているマンションの増加や、若年層を中心とした新聞購読率の低下による新聞折込チラシの効果減少を受けて、新たな販促チャネルを模索しております。そういった背景の中で、「出前館」は新聞を定期購読していない顧客層や、宅配サービス業者が顧客として獲得したい共働き夫婦等に対するアプローチが可能です。また、「出前館」の販促による加盟店のメリットは、売上に応じた手数料を当社に支払うモデルであることから、チラシ等による販促物と比べて費用対効果が測りやすいことや、宅配サービスに興味がある消費者に対し、効率的にアプローチできることが挙げられます。

#### (3) 利用者について

「出前館」のサイト利用者は、住所を入力することで、その場所に宅配可能な宅配サービスを一覧比較し注文することができます。これまでのように、宅配サービス事業者毎のチラシを保存しておく必要も無く、また、常に最新のメニュー情報に更新されており、トッピング等のオプション選択も可能です。加えて、配達までの待ち時間を表示しているため、事前に利用者のニーズに合わせた店舗を選択することができます。「出前館」の平成22年8月末現在の会員登録者数は約342万人となっております。「出前館」は会員登録を行うことによって、注文時に届け先の住所を入力する必要がありません。また、会員登録者はTポイントの付与と還元が可能となっております。

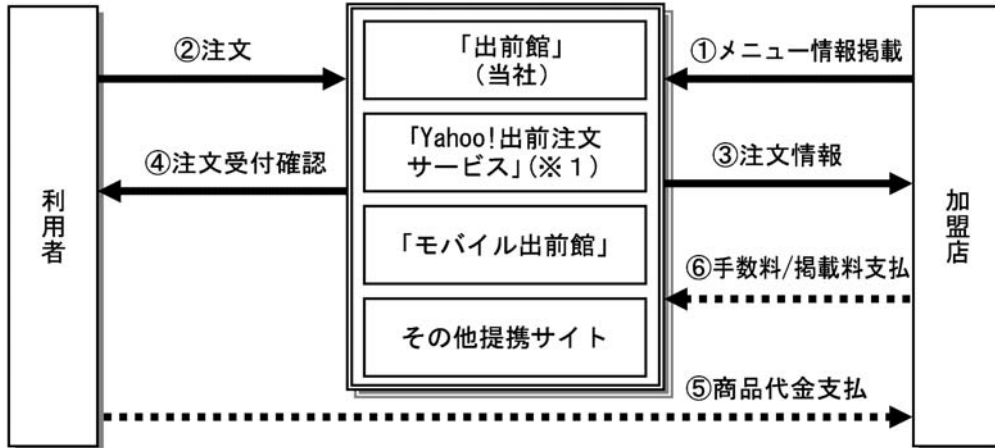


（4）収益機会について

当事業は、利用者の注文金額に応じた手数料、店舗ごとのサイトへの基本掲載料、初期登録料を加盟店から受け取ることを主な収益機会としております。

このほかにも、「出前館」サイト上へのバナー広告及びテキスト広告の掲載並びに会員向けのメール広告配信サービスを行っております。加盟店からの広告を掲載するほか、当サイトの利用者と親和性の高い商品・サービスを販売している一般企業からの広告出稿についても受け付けております。加盟店については特集コーナーを設けるなどして、注文への誘導を組み合わせた仕組みを提供しております。

事業系統図は下記のとおりとなります。



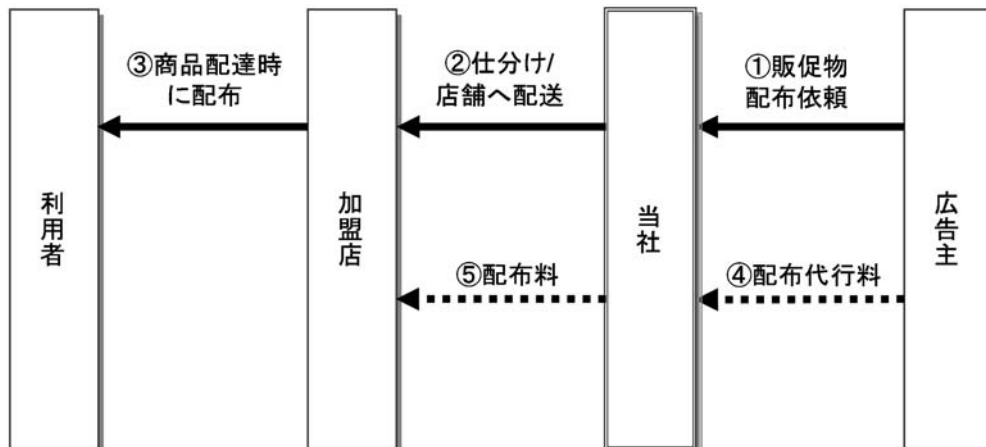
（※1）「Yahoo! 出前注文サービス」は、ヤフー株式会社との共同事業であります。

2. 広告代理事業

（1）販促物配布代行サービス

当社が、一般の企業からチラシ等の販促物配布を請負い、加盟店のネットワークを活かし、商品の配達時に広告主からの販促物を商品と一緒に配布する事業を行っております。販促物を消費者に直接手渡しできることから、配布依頼主にとって既存のポスティングサービスやダイレクトメール等と比べ、利用者からのアプローチ率が比較的高いというメリットがあります。

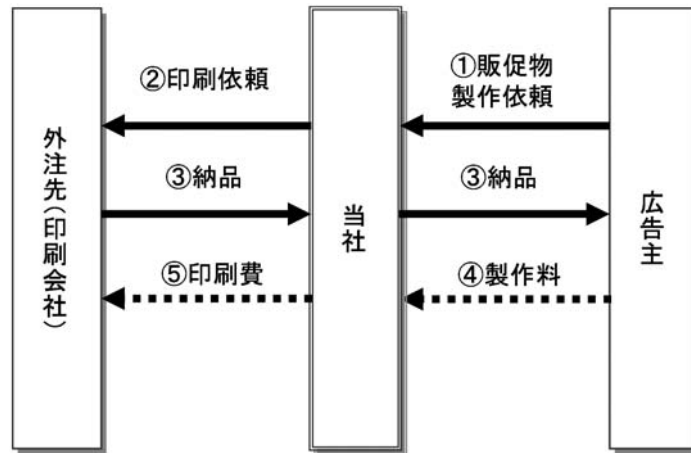
事業系統図は下記のとおりとなります。



(2) 販促物製作代行サービス

主に加盟店から、チラシやクーポン券等の販促物製作の代行業を請負っております。主に、チラシの内容についてのコンサルティングやデザインなどを当社で行うことで付加価値を提供しております。

事業系統図は下記のとおりとなります。



3. 駆けつけ館事業

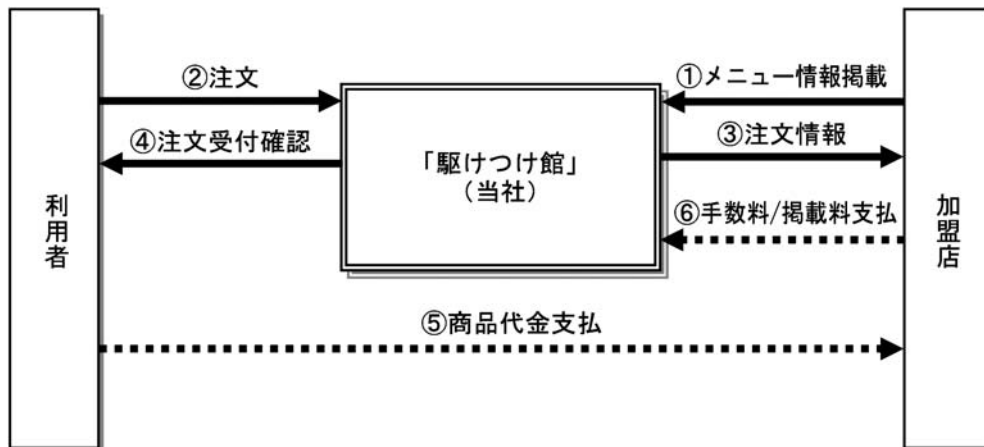
(1) 「駆けつけ館」について

水回りの修理、ハウスクリーニング、パソコントラブルの解決等の出張サービスに関するポータルサイト「駆けつけ館」を運営しております。当サイトは、各地域の「困ったときに役立つ」情報の閲覧、「困ったときに、すぐ駆けつけてくれる」サービスの検索・見積り・注文を行うことができます。

(2) 収益機会について

サイトの加盟店から、利用者の注文金額に応じた手数料、店舗ごとのサイトへの基本掲載料、初期登録料を加盟店から受け取ることを主な収益機会としております。

事業系統図は下記のとおりとなります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、当社が運営する宅配・デリバリー専門サイト「出前館」におきまして、加盟店には新たな販売手法の提供を、サイト利用者に対してはインターネットで出前注文ができる新しいインフラの提供をすることで、顧客満足度の向上と同時に更なるサービスの価値の向上に努めることを経営の基本方針としております。

また、デリバリーという地域密着型のサービスに深く関連する事業を展開することで、地域の活性化にも貢献したいと考えております。

当社では、このような基本方針に則り事業を展開し、株主価値の向上を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、加盟店に提供する販促手法の対価として得られるサイト経由の注文数に応じた手数料を主たる収入源としており、売上高売上総利益率、営業利益及び売上高営業利益率を重視しております。

また、会社の基本方針として、加盟店・サイト利用者双方に対する満足度の向上を掲げているため、サイト運営における重要な指標として、会員数・総注文数・総流通額・加盟店数を重視しております。これらの指標の向上がサイトの提供するサービス価値の向上につながるものと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、「出前館事業」の持続的成長に加えて新たな事業の柱を構築し、今後大きく飛躍するために平成23年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画を作成いたしました。「出前ポータルサイトとしての絶対的地位の確立」、「ネットスーパー事業の収益の柱としての確立」、「中国事業の展開と黒字化」の3つを中期経営計画の目標として掲げております。初年度の平成23年度をシステム投資や新規事業の種まきを行う「成長基盤拡充期」、後2年の平成24年度、平成25年度を当社の「第二成長期」と位置づけており平成24年度からさらに高い成長を達成し、それを持続するための戦略を展開していきます。

「出前館事業」については、出前ポータルサイトとして日本最大級の9,800店という店舗数と342万人の会員という強みを活かして、会員戦略（会員の利用活性化によるオーダー増加戦略）、加盟店戦略（加盟店の自走によるオーダー増加戦略）ならびに地域戦略を実行し、オーダー数の持続的な成長を図り出前ポータルサイトとして絶対的地位の確立を目指します。

「ネットスーパー事業」については、急速な市場の拡大が予想されるネットスーパー市場へ積極的に経営資源を投入し、今後出前館事業に次ぐ収益の柱となるべく、首都圏、近畿圏での店舗獲得を基点として店舗数、オーダー数の拡大を図ります。

「中国事業」については、3年後の事業黒字化とさらなる海外展開多角化の足がかりとなるべく事業運営を開始しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

1 世帯あたり人口の減少や共働き夫婦の増加に代表される生活様式の変化、高齢者人口の増加などにより、宅配サービスの需要は今後も拡大していくと認識しております。（飲食宅配サービスの市場：平成21年度見込1兆6,280億円－矢野経済研究所調べ）。また、インターネット利用人口の増加や、ブロードバンドの普及、携帯電話のポケット定額料金制導入等を背景に、電子商取引市場は成長過程にあると考えられます。しかしながら、宅配サービスにおいては未だ電話による注文が殆どであり、インターネット注文自体の認知度は低い状況にあります。このような状況下で、当社が事業を引き続き進展させ、事業基盤をより確固たるものとするために、以下の4点が特に重要であると考えております。

##### ①「出前館事業」の成長の持続

宅配サービスにおいてははまだ電話による注文が多く、インターネット注文自体の認知度は高いとはいえませんが、これまでの認知度向上の取り組みや各種メディアでの「出前館」の紹介などにより、徐々にではあるものの確実に認知度は高まっております。

このような状況下で、現在の「出前館」オーダー数の成長率は十分な水準とは考えておらず、出前ポータルサイトとしての絶対的地位を確立するために、より高い成長率を持続させる必要があると認識しています。オーダー数の持続的成長に向けて数々の施策を検討・実施してまいります。

##### ②出前館事業以外の事業の柱の構築

当社は「出前館事業」の売上高が平成22年8月期において売上高全体の98.7%という割合を占めており、単体事業による依存度の高さが課題であると認識しております。出前館事業以外の事業の柱を構築すべく、「ネットスーパー事業」と「中国事業」を今後積極的に展開してまいります。

##### ③人材の確保・育成

当社事業の拡大において、優秀な人材の継続的確保は不可欠であり、そうした人材が最大限のパフォーマンスを発揮できるような評価制度や給与体系、福利厚生制度を整備・充実することが課題であると認識しております。

##### ④個人情報管理の強化

当社では、特に出前注文の受注代行においては、加盟店・サイト利用者双方の個人情報の収集が必須となるため、個人情報保護に対してこれまで以上の強化をすることが課題であると認識しております。既に平成19年2月より、社内の個人情報の管理体制を確立し、個人情報取扱マニュアルを定めております。現在、アルバイトを含めた全従業員に対してマニュアルの遵守による個人情報保護を徹底させる教育を実施しておりますが、今後も引き続き、この取り組みを継続的に推進するとともに、サイトのセキュリティ強化並びに社内のセキュリティ強化を実施してまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,984	903,487
売掛金	146,724	171,008
前払費用	5,816	4,992
繰延税金資産	33,106	27,847
未収収益	47,893	676
未収入金	10,500	2,844
その他	46	46
貸倒引当金	△7,043	△8,876
流動資産合計	1,056,028	1,102,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,004	8,004
減価償却累計額	△2,290	△3,068
建物(純額)	5,714	4,935
工具、器具及び備品	94,945	103,937
減価償却累計額	△68,121	△82,255
工具、器具及び備品(純額)	26,823	21,681
土地	139	139
有形固定資産合計	32,676	26,756
無形固定資産		
ソフトウェア	163,260	214,036
その他	2,560	36,146
無形固定資産合計	165,821	250,183
投資その他の資産		
投資有価証券	668,600	658,418
長期預金	200,000	—
破産更生債権等	1,981	445
長期前払費用	1,434	850
差入保証金	19,822	19,822
繰延税金資産	57,826	61,575
その他	828	828
貸倒引当金	△1,981	△445
投資その他の資産合計	948,512	741,494
固定資産合計	1,147,010	1,018,435
資産合計	2,203,038	2,120,461

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	148,485	77,444
未払費用	1,329	2,086
未払法人税等	43,345	30,309
未払消費税等	8,368	4,077
前受金	258	371
預り金	2,727	2,975
前受収益	533	711
ポイント引当金	63,769	—
その他	124	175
流動負債合計	268,942	118,151
負債合計	268,942	118,151
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,106,725	1,107,350
資本剰余金		
資本準備金	657,825	658,450
資本剰余金合計	657,825	658,450
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	488,466	554,695
利益剰余金合計	488,466	554,695
自己株式	△240,358	△240,358
株主資本合計	2,012,659	2,080,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△82,747	△88,791
評価・換算差額等合計	△82,747	△88,791
新株予約権	4,184	10,963
純資産合計	1,934,095	2,002,309
負債純資産合計	2,203,038	2,120,461

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）	当事業年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）
売上高	1,074,027	1,157,695
売上原価	164,947	263,644
売上総利益	909,080	894,050
販売費及び一般管理費	※1 736,487	※1 660,404
営業利益	172,592	233,646
営業外収益		
受取利息	9,372	2,244
有価証券利息	45,665	2,618
その他	946	769
営業外収益合計	55,984	5,632
営業外費用		
株式交付費	146	37
自己株式取得費用	599	—
営業外費用合計	745	37
経常利益	227,831	239,241
特別利益		
ポイント引当金戻入額	—	39,482
システム障害補償金	—	※2 19,147
特別利益合計	—	58,630
特別損失		
会員権評価損	2,578	—
ソフトウェア臨時償却費	—	※3 61,520
システム障害対応費	—	※4 19,173
特別損失合計	2,578	80,694
税引前当期純利益	225,252	217,176
法人税、住民税及び事業税	103,685	88,580
法人税等調整額	△6,581	5,647
法人税等合計	97,103	94,228
当期純利益	128,148	122,948

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 労務費		32,486	15.3	69,168	20.7
2. 外注費		7,904	3.7	9,518	2.8
3. 代理店報酬		30,031	14.1	34,417	10.3
4. 経費	※1	142,377	66.9	221,586	66.2
合計		212,800	100.0	334,691	100.0
他勘定振替高	※2	47,853		71,046	
当期売上原価		164,947		263,644	

(注) 主な内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
※1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。		※1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。	
通信費	55,805千円	通信費	125,642千円
減価償却費	52,079千円	減価償却費	67,194千円
※2. 他勘定振替高の主な内容は、次の通りであります。		※2. 他勘定振替高の主な内容は、次の通りであります。	
ソフトウェア	33,735千円	ソフトウェア	42,137千円

(原価計算の方法)

当社の採用している原価計算の方法は、実際個別原価計算であります。



## （3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）	当事業年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,094,650	1,106,725
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	12,075	625
当期変動額合計	12,075	625
当期末残高	1,106,725	1,107,350
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	645,750	657,825
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	12,075	624
当期変動額合計	12,075	624
当期末残高	657,825	658,450
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	645,750	657,825
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	12,075	624
当期変動額合計	12,075	624
当期末残高	657,825	658,450
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	409,317	488,466
当期変動額		
剰余金の配当	△48,999	△56,719
当期純利益	128,148	122,948
当期変動額合計	79,149	66,229
当期末残高	488,466	554,695
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	409,317	488,466
当期変動額		
剰余金の配当	△48,999	△56,719
当期純利益	128,148	122,948
当期変動額合計	79,149	66,229
当期末残高	488,466	554,695
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	△240,358
当期変動額		
自己株式の取得	△240,358	—

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
当期変動額合計	△240,358	—
当期末残高	△240,358	△240,358
株主資本合計		
前期末残高	2,149,717	2,012,659
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	24,150	1,250
剰余金の配当	△48,999	△56,719
当期純利益	128,148	122,948
自己株式の取得	△240,358	—
当期変動額合計	△137,058	67,479
当期末残高	2,012,659	2,080,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△36,417	△82,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,330	△6,044
当期変動額合計	△46,330	△6,044
当期末残高	△82,747	△88,791
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△36,417	△82,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,330	△6,044
当期変動額合計	△46,330	△6,044
当期末残高	△82,747	△88,791
新株予約権		
前期末残高	—	4,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,184	6,778
当期変動額合計	4,184	6,778
当期末残高	4,184	10,963
純資産合計		
前期末残高	2,113,300	1,934,095
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	24,150	1,250
剰余金の配当	△48,999	△56,719
当期純利益	128,148	122,948
自己株式の取得	△240,358	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,145	734
当期変動額合計	△179,204	68,213
当期末残高	1,934,095	2,002,309

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	225,252	217,176
減価償却費	62,143	80,183
株式報酬費用	4,184	6,778
会員権評価損	2,578	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,247	298
ポイント引当金の増減額(△は減少)	25,504	△63,769
ソフトウェア臨時償却費	—	61,520
システム障害対応費	—	19,173
システム障害補償金	—	△19,147
受取利息	△55,037	△4,863
株式交付費	146	37
自己株式取得費用	599	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,406	△22,748
仕入債務の増減額(△は減少)	98,483	△73,768
その他	△13,546	7,572
小計	349,149	208,445
利息の受取額	11,974	52,080
システム障害補償金の受取額	—	19,147
システム障害対応費の支払額	—	△19,173
法人税等の支払額	△144,960	△103,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,163	157,429
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	800,000	700,000
定期預金の預入による支出	△500,000	△600,000
有形固定資産の取得による支出	△4,012	△8,991
無形固定資産の取得による支出	△68,941	△208,659
投資有価証券の取得による支出	△803,000	—
その他	250	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△575,704	△117,651
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	24,004	1,212
自己株式の取得による支出	△240,958	—
配当金の支払額	△48,744	△56,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,698	△55,274
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△625,238	△15,496
現金及び現金同等物の期首残高	1,044,222	418,984
現金及び現金同等物の期末残高	* 418,984	* 403,487

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、建物(建物附属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降に取得したのものについては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～39年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>—</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収収益」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収収益」は4,830千円であります。	—

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年8月31日）	当事業年度 （平成22年8月31日）
—	—

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）	当事業年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>188,695千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>63,769</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,386</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>45,309</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>197,455</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,856</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>26,913</td> </tr> <tr> <td>求人費</td> <td>17,800</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>24,850</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>45,258</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれる販売費の割合はおおよそ35.0%であります。</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	広告宣伝費	188,695千円	ポイント引当金繰入額	63,769	貸倒引当金繰入額	5,386	役員報酬	45,309	給与手当	197,455	減価償却費	9,856	旅費交通費	26,913	求人費	17,800	地代家賃	24,850	支払手数料	45,258	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>113,400千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,579</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>54,709</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>188,778</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,658</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>33,761</td> </tr> <tr> <td>求人費</td> <td>14,060</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>25,091</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>43,136</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれる販売費の割合はおおよそ17.7%であります。</p> <p>※2. システム障害補償金は、出前館システム更新の不具合に対する補償金であります。</p> <p>※3. ソフトウェア臨時償却費は、出前館システム更新に伴い旧システムの耐用年数を見直したことによるソフトウェア資産の臨時償却であります。</p> <p>※4. システム障害対応費は、出前館システム更新の不具合の解消に費やした臨時費用であります。</p>	広告宣伝費	113,400千円	貸倒引当金繰入額	3,579	役員報酬	54,709	給与手当	188,778	減価償却費	12,658	旅費交通費	33,761	求人費	14,060	地代家賃	25,091	支払手数料	43,136
広告宣伝費	188,695千円																																						
ポイント引当金繰入額	63,769																																						
貸倒引当金繰入額	5,386																																						
役員報酬	45,309																																						
給与手当	197,455																																						
減価償却費	9,856																																						
旅費交通費	26,913																																						
求人費	17,800																																						
地代家賃	24,850																																						
支払手数料	45,258																																						
広告宣伝費	113,400千円																																						
貸倒引当金繰入額	3,579																																						
役員報酬	54,709																																						
給与手当	188,778																																						
減価償却費	12,658																																						
旅費交通費	33,761																																						
求人費	14,060																																						
地代家賃	25,091																																						
支払手数料	43,136																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1	54,444	657	—	55,101
自己株式				
普通株式（注）2	—	3,538	—	3,538

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の当事業年度増加株式数657株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の当事業年度増加株式数3,538株は、取締役会決議による取得であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業 年度末残高 (千円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	4,184
合計		—	—	—	—	—	4,184

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	48,999	900	平成20年8月31日	平成20年11月27日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	56,719	利益剰余金	1,100	平成21年8月31日	平成21年11月30日

当事業年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	55,101	30	—	55,131
自己株式				
普通株式	3,538	—	—	3,538

（注）普通株式の発行済株式総数の当事業年度増加株式数30株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業 年度末残高 (千円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	10,963
合計		—	—	—	—	—	10,963

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	56,719	1,100	平成21年8月31日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	47,465	利益剰余金	920	平成22年8月31日	平成22年11月29日



## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)
現金及び預金 818,984千円	現金及び預金 903,487千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△400,000</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△500,000</u>
現金及び現金同等物 <u>418,984</u>	現金及び現金同等物 <u>403,487</u>

## (リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	800,000	660,600	△139,400
	小計	800,000	660,600	△139,400
合計		800,000	660,600	△139,400

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	8,000

## 3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	660,600
合計	—	—	—	660,600

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)  
 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	650,418	800,000	△149,582
	小計	650,418	800,000	△149,582
合計		650,418	800,000	△149,582

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 8,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

## 1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価	78千円	販売費及び一般管理費	4,106千円
------	------	------------	---------

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	新株予約権①	新株予約権④	新株予約権⑤	新株予約権⑥
付与対象者の区分及び人数	当社役員 4名 当社従業員 13名	当社役員 5名 当社従業員 7名 外部協力者 2名	当社役員 3名 当社従業員 13名	当社役員 1名 当社従業員 40名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,620株	普通株式 890株	普通株式 90株	普通株式 540株
付与日	平成16年11月1日	平成17年8月15日	平成18年2月17日	平成20年12月29日
権利確定条件	付されていません。	付されていません。	付されていません。	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において当社、当社子会社又は当社関係会社の取締役、監査役または使用人のいずれかの地位を有していることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	自平成20年12月29日 至平成22年12月12日
権利行使期間	自平成18年10月4日 至平成26年10月3日	自平成17年8月16日 至平成27年8月15日	自平成17年8月16日 至平成27年8月15日	自平成22年12月13日 至平成24年12月12日

(注) 株式数に換算し記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及び変動状況

## ①ストック・オプションの数

	新株予約権① (注) 2	新株予約権④ (注) 2	新株予約権⑤ (注) 2	新株予約権⑥
権利確定前 (株)				
前事業年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	540
失効	—	—	—	56
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	484
権利確定後 (株)				
前事業年度末	2,859	1,641	156	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	387	180	90	—
失効	—	261	36	—
未行使残	2,472	1,200	30	—

(注) 1. 株式数に換算し記載しております。

2. 平成19年9月1日をもって1株を3株に分割しているため、分割後の新株予約権の目的となる株式数で記載しております。

## ②単価情報

	新株予約権① (注)	新株予約権④ (注)	新株予約権⑤ (注)	新株予約権⑥
権利行使価格 (円)	33,334	41,667	41,667	69,435
行使時平均株価 (円)	71,188	73,500	74,633	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—	—	24,166

(注) 平成19年9月1日をもって1株を3株に分割しているため、調整後の金額を記載しております。

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された新株予約権⑥についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式  
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	新株予約権⑥
株価変動性(注) 1	57.76%
予想残存期間(注) 2	2.96年
予想配当(注) 3	900円/株
無リスク利率(注) 4	0.49%

- (注) 1. 平成18年12月から平成20年12月までの株価実績に基づき算定しております。  
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。  
 3. 平成20年8月期の配当実績によっております。  
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

## 1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価 849千円 販売費及び一般管理費 5,929千円

## 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	新株予約権①	新株予約権④	新株予約権⑤	新株予約権⑥	新株予約権⑦
付与対象者の区分及び人数	当社役員 4名 当社従業員 13名	当社役員 5名 当社従業員 7名 外部協力者 2名	当社役員 3名 当社従業員13名	当社役員 1名 当社従業員 40名	当社役員 4名 当社従業員47名
ストック・オプション数(注)	普通株式1,620株	普通株式 890株	普通株式 90株	普通株式 540株	普通株式 551株
付与日	平成16年11月1日	平成17年8月15日	平成18年2月17日	平成20年12月29日	平成22年1月4日
権利確定条件	付されていません。	付されていません。	付されていません。	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において当社、当社子会社又は当社関係会社の取締役、監査役または使用人のいずれかの地位を有していることを要する。	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において当社、当社子会社又は当社関係会社の取締役、監査役または使用人のいずれかの地位を有していることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	自平成20年12月29日 至平成22年12月12日	自平成22年1月5日 至平成24年1月4日
権利行使期間	自平成18年10月4日 至平成26年10月3日	自平成17年8月16日 至平成27年8月15日	自平成17年8月16日 至平成27年8月15日	自平成22年12月13日 至平成24年12月12日	自平成24年1月5日 至平成26年1月4日

(注) 株式数に換算し記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及び変動状況

## ①ストック・オプションの数

	新株予約権① (注) 2	新株予約権④ (注) 2	新株予約権⑤ (注) 2	新株予約権⑥	新株予約権⑦
権利確定前 (株)					
前事業年度末	—	—	—	484	—
付与	—	—	—	—	551
失効	—	—	—	81	21
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	403	530
権利確定後 (株)					
前事業年度末	2,472	1,200	30	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	30	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	2,472	1,200	—	—	—

(注) 1. 株式数に換算し記載しております。

2. 平成19年9月1日をもって1株を3株に分割しているため、分割後の新株予約権の目的となる株式数で記載しております。

## ②単価情報

	新株予約権① (注)	新株予約権④ (注)	新株予約権⑤ (注)	新株予約権⑥	新株予約権⑦
権利行使価格 (円)	33,334	41,667	41,667	69,435	53,419
行使時平均株価 (円)	—	—	61,000	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	24,166	16,407

(注) 平成19年9月1日をもって1株を3株に分割しているため、調整後の金額を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された新株予約権⑦についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式  
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	新株予約権⑥
株価変動性（注）1	56.48%
予想残存期間（注）2	3.00年
予想配当（注）3	1,100円/株
無リスク利率（注）4	0.24%

- （注）1. 平成18年12月から平成21年12月までの株価実績に基づき算定しております。  
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。  
 3. 平成21年8月期の配当実績によっております。  
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成21年8月31日）	当事業年度 （平成22年8月31日）
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 減価償却費                      1,843千円 貸倒引当金                      1,846 未払事業税                      3,868 ポイント引当金                  25,915 その他有価証券評価差額金      56,652 その他                              806 繰延税金資産計                  90,932	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 減価償却費                      22,804千円 貸倒引当金                      1,455 未払事業税                      3,587 その他有価証券評価差額金      60,790 その他                              785 繰延税金資産計                  89,423
（注） 繰延税金資産は貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産—繰延税金資産      33,106千円 固定資産—繰延税金資産      57,826千円	（注） 繰延税金資産は貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産—繰延税金資産      27,847千円 固定資産—繰延税金資産      61,575千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率                      40.64% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目                      0.93 住民税均等割等                      1.08 その他                              0.46 税効果会計適用後の法人税等の負担率      43.11	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率                      40.64% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目                      1.49 住民税均等割等                      1.12 その他                              0.14 税効果会計適用後の法人税等の負担率      43.39

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。



## （関連当事者情報）

前事業年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	ヤフー(株) (注) 3	東京都港区	7,428	インターネット上の 広告事業	(被所有) 直接 39.53	役務の提供	代理店報酬	15,243	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記代理店報酬については、当該契約により決定しております。

3. ヤフー株式会社は、平成21年3月26日にその他の関係会社及び主要株主ではなくなっております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	(株)CCC (注) 3	東京都 渋谷区	5,000	TSUTAYA事業、 アライアンス・ コンサルティング事業、 会員サービス事業	—	役務の提供	代理店報酬	320	未払金	112
							広告宣伝費	1,183	未払金	329
							業務委託費	2,982	—	—
							通信費	200	未払金	52

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記代理店報酬については、当該契約により決定しております。

3. 株式会社CCCは、その他の関係会社であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の子会社であります。

4. 株式会社CCCは、平成21年10月1日付でカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社に吸収合併されております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中村 利江	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接9.32	ストック・オプションの 権利行使	ストック・オプションの 権利行使 (注) 2	11,900	—	—

(注) 1. スtock・オプションに係る関連当事者との取引については、ストック・オプションの権利行使によるもののみ記載することとしております。

2. 平成16年10月4日臨時株主総会決議により発行した旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（行使時の払込金額1株当たり33,334円）であります。

当事業年度(自平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	東京都渋谷区	12,602	TSUTAYA、TSUTAYA online、Tカード等のプラットフォームを通じてお客様にサービスを提供する会社	(被所有) 直接 31.98	役務の提供	代理店報酬	200	未払金	15
							広告宣伝費	29,734	未払金	2,605
							業務委託費	1,070	未払金	103
							通信費	19,675	未払金	3,400

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記代理店報酬については、当該契約により決定しております。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)CCC (注)3	東京都渋谷区	5,000	TSUTAYA事業、アライアンス・コンサルティング事業、会員サービス事業	-	役務の提供	代理店報酬	23	-	-
							広告宣伝費	526	-	-
							通信費	50	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記代理店報酬については、当該契約により決定しております。

3. 株式会社CCCは、その他の関係会社であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の子会社であります。

4. 株式会社CCCは、平成21年10月1日付でカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社に吸収合併されております。

## （1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）		当事業年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）	
1株当たり純資産額	37,428.22円	1株当たり純資産額	38,597.22円
1株当たり当期純利益金額	2,373.12円	1株当たり当期純利益金額	2,383.23円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,277.19円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,331.67円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）	当事業年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）
当期純利益（千円）	128,148	122,948
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	128,148	122,948
普通株式の期中平均株式数（株）	54,000	51,588
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	2,274	1,140
（うち新株予約権）	(2,274)	(1,140)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## （重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）	当事業年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）
—	<p>（重要な子会社の設立）</p> <p>平成22年9月10日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議しました。</p> <p>1. 子会社設立の目的</p> <p>中国において出前館事業を開始する方針となったため。</p> <p>2. 設立会社の概要</p> <p>デリバリーサイトの運営を事業内容とする会社を平成23年春に設立することを予定しております。なお、会社名、資本金額、出資比率については未定であります。</p>

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。